

お金の知識を あなたの力に

第1回ファイナンシャル・ウェルビーイング（FWB） シンポジウム 講演資料

ファイナンシャル・ウェルビーイングを 目指すJ-FLECの取り組み

2025年6月11日

金融経済教育推進機構（J-FLEC）
理事長 安藤 聡

J-FLEC
金融経済教育推進機構



あんどう さとし
理事長 安藤 聡



生年月日:1955年1月27日(70歳)
出身:東京都

<略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

<主な公的活動>

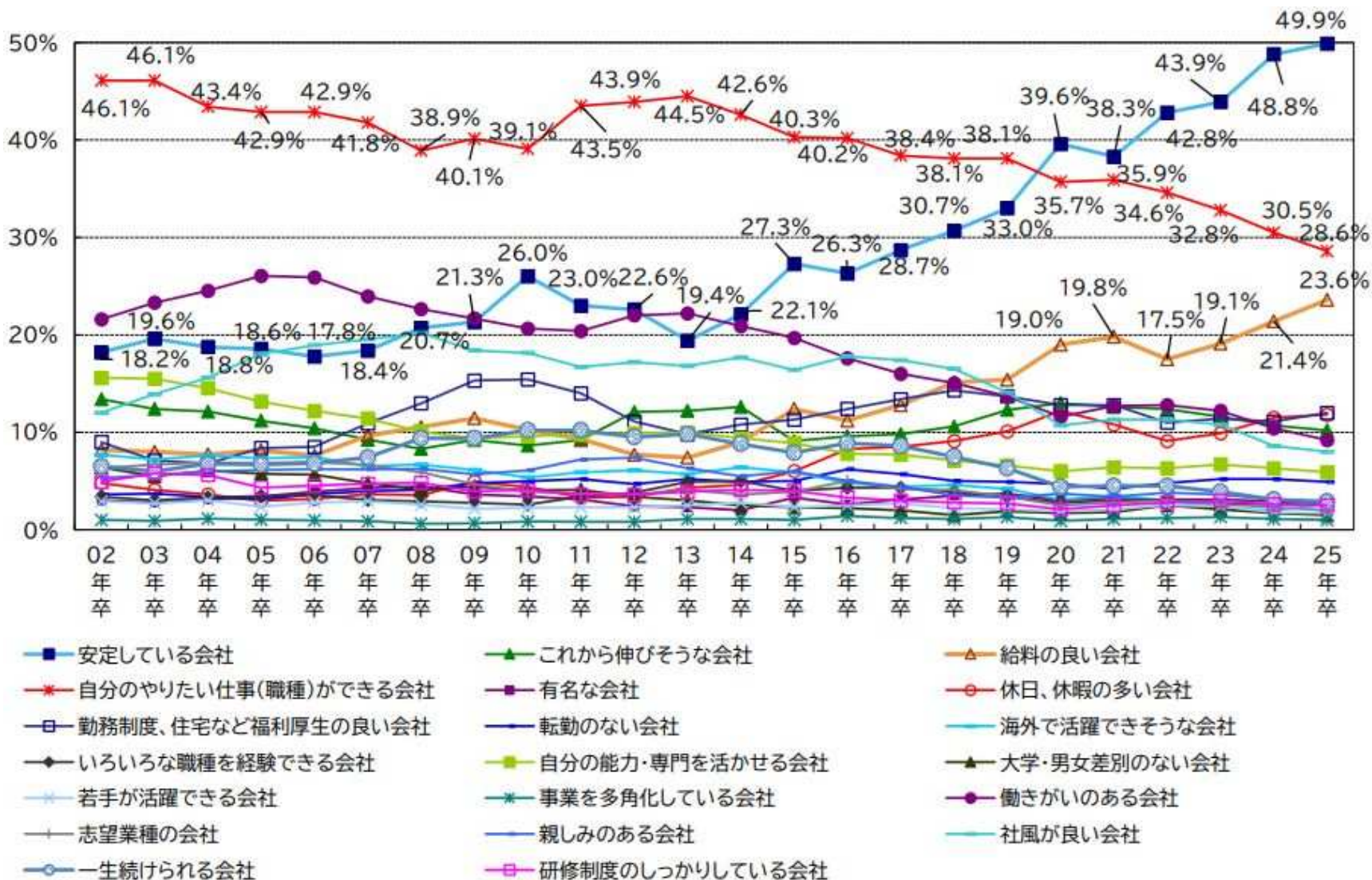
(過去)

- | | |
|------------|--|
| 2014年 | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014～2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。 |
| 2016～2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。 |
| 2017～2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。 |
| 2022～2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。 |
| 2022～2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。 |



金融経済教育の重要性と J-FLECが果たす役割

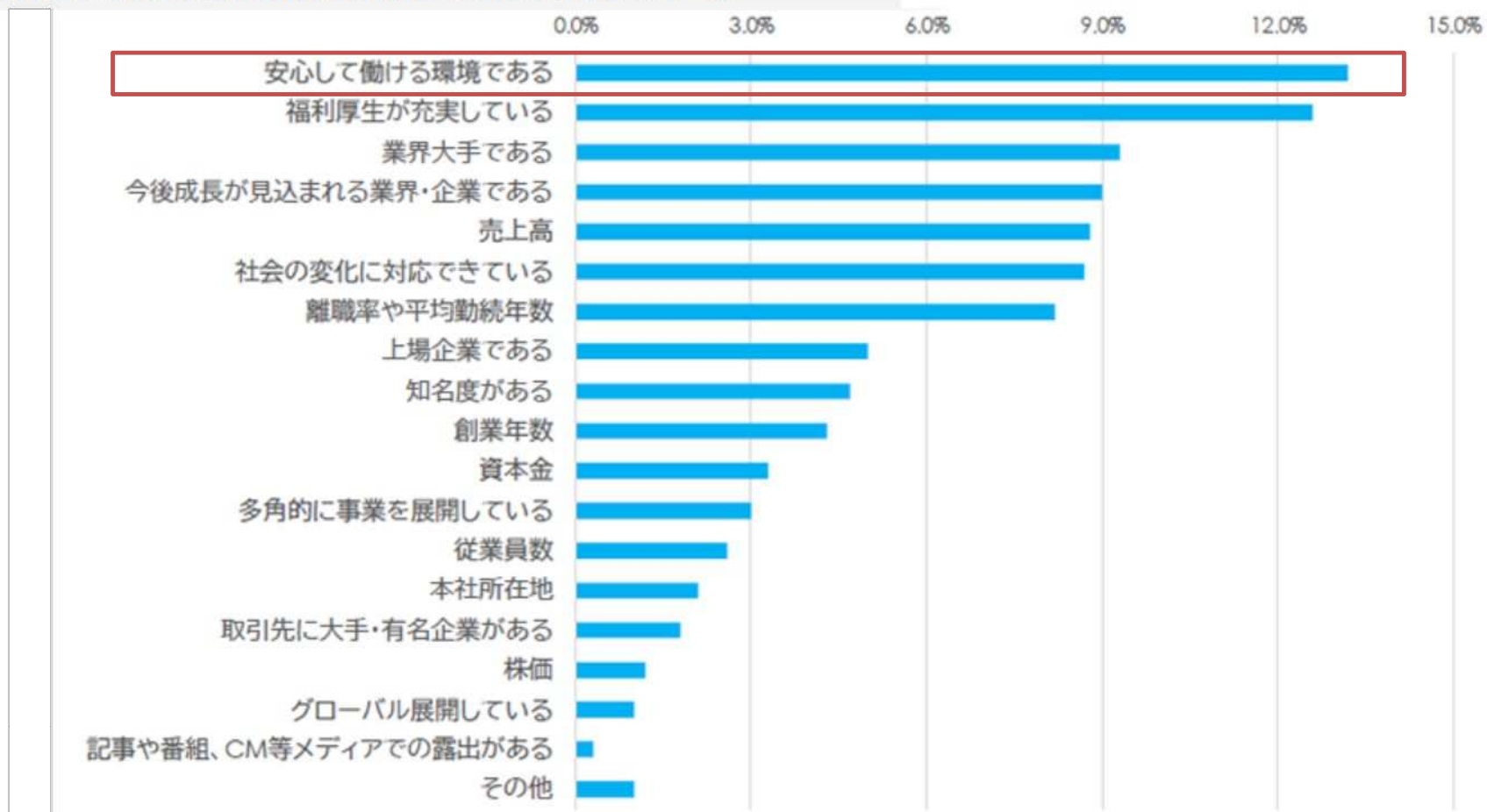
□ Z世代(1990年代後半～2010年頃に生まれた世代)と呼ばれる学生は、「安定」を求める傾向に。



(出所)マイナビ2025年卒大学生就職意識調査(2024年4月)

- Z世代と呼ばれる学生が、企業に安定性を感じるポイントとしては、「安心して働ける環境である」を挙げる意見が多い。

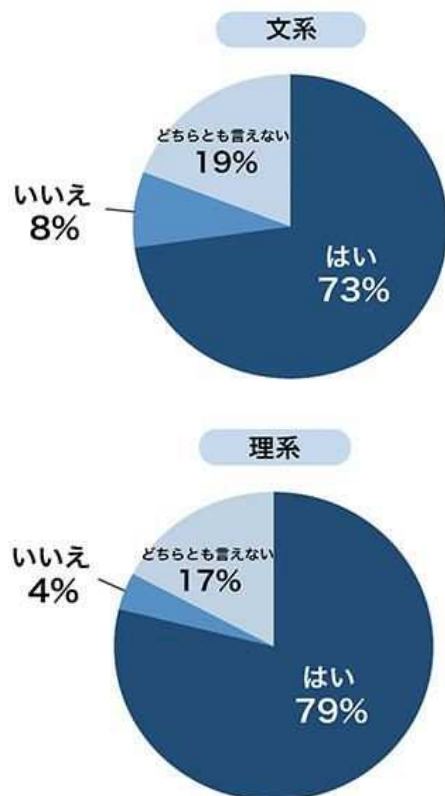
企業に対して安定性を感じるポイント(最も安定性を感じるもの1つ)



(出所)マイナビ2023年卒大學生活動実態調査(3月)

- Z世代と呼ばれる学生にとって、働くことの安心感を高めてくれるものは、「社風とのマッチング」や「福利厚生制度の充実」のほか、「成長環境」があるとの指摘。
- 会社が用意する研修制度への注目は高い。

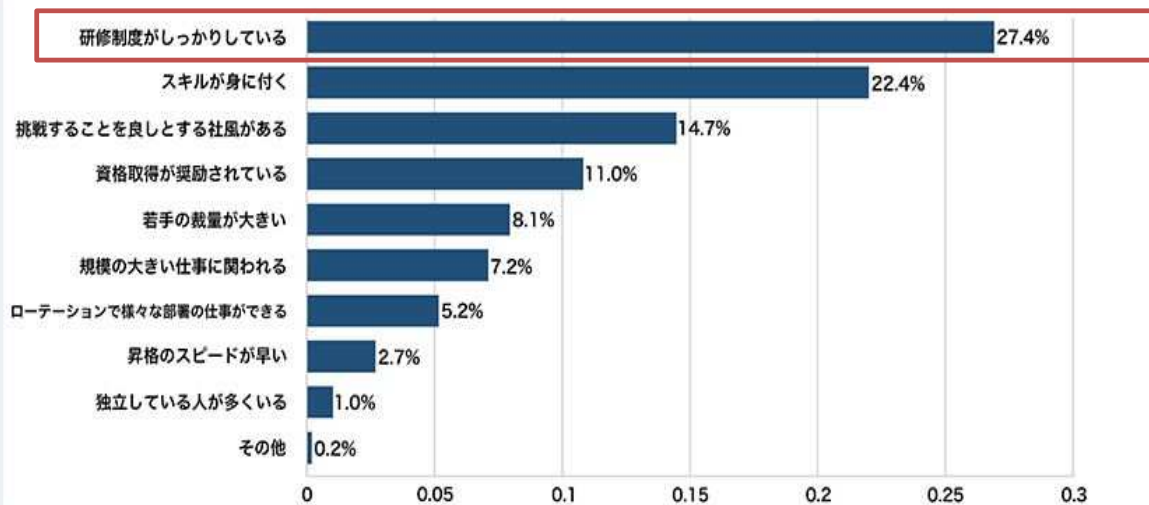
<企業選択において自身が成長できる環境かどうかを重視していますか。>



<成長できる環境とはどんな環境のことを思い浮かべますか。>

※ 上位3つまで選択

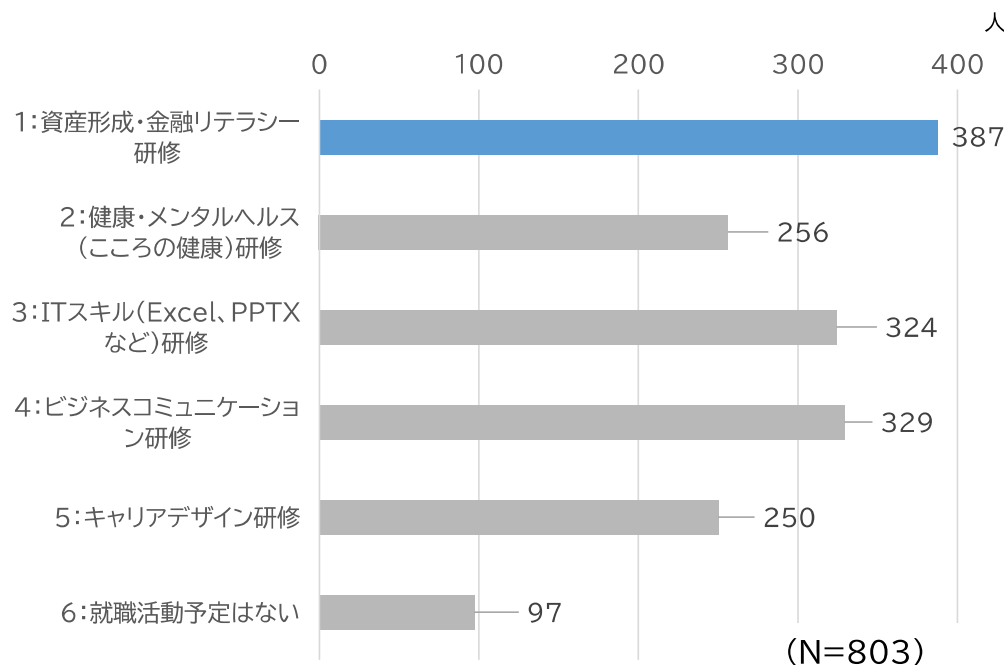
成長できる環境とはどんな環境のことを思い浮かべますか。※上位3つまで選択



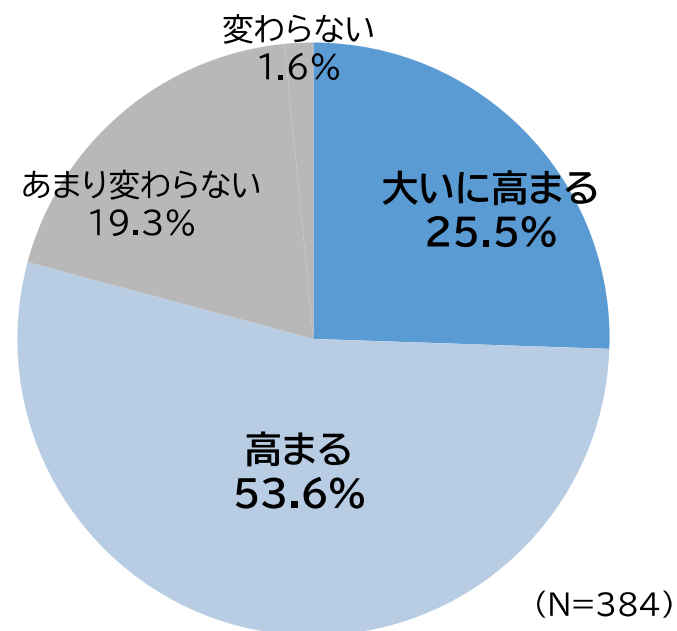
(出所)HUMAN CAPITALサポネットpowered by マイナビ「2023年卒学生に調査！企業選びの本音に迫る。学生にとっての「安心・安定」「成長環境」とは？」

- Z世代と呼ばれる学生が企業や職場を選ぶ際に用意してくれたら良いと思う研修としては、「資産形成・金融リテラシー研修」への関心度が高く、それを企業が積極的に導入している場合には、学生の志望度が高まることが見込まれる。
- 企業による従業員向け「資産形成・金融リテラシー研修」の実施など、職域教育の積極的展開は、従業員の新規採用やリテンションの強化に寄与し得るものと考えられる。

企業や職場を選ぶ際、用意してくれたら良いと思う研修は次のうち何ですか(複数回答可)



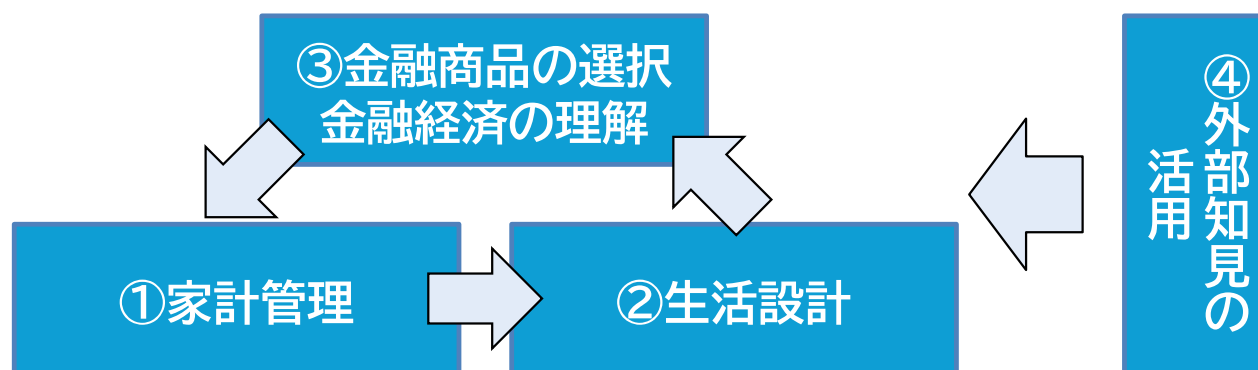
「資産形成や金融リテラシー研修」について、企業が、こうした研修を積極的に導入している場合、あなたの志望度合いはどの程度変わりますか



(出所) 2023年11月～12月に金融庁が行った大学生向け授業でのアンケート結果及び2023年9月～2024年2月に金融経済教育推進会議が行った大学連携講座でのアンケートより金融庁作成

- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がる。

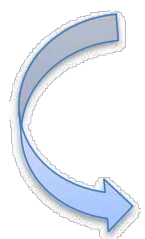
(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。



□ これまで、政府、金融広報中央委員会、金融関係団体は、学校や職場等において、金融経済教育を実施。

□ 但し、課題も存在。

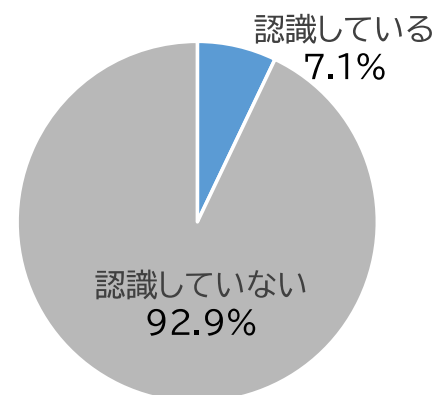
- 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
- 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手（特に、個別企業）から敬遠。



中立公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

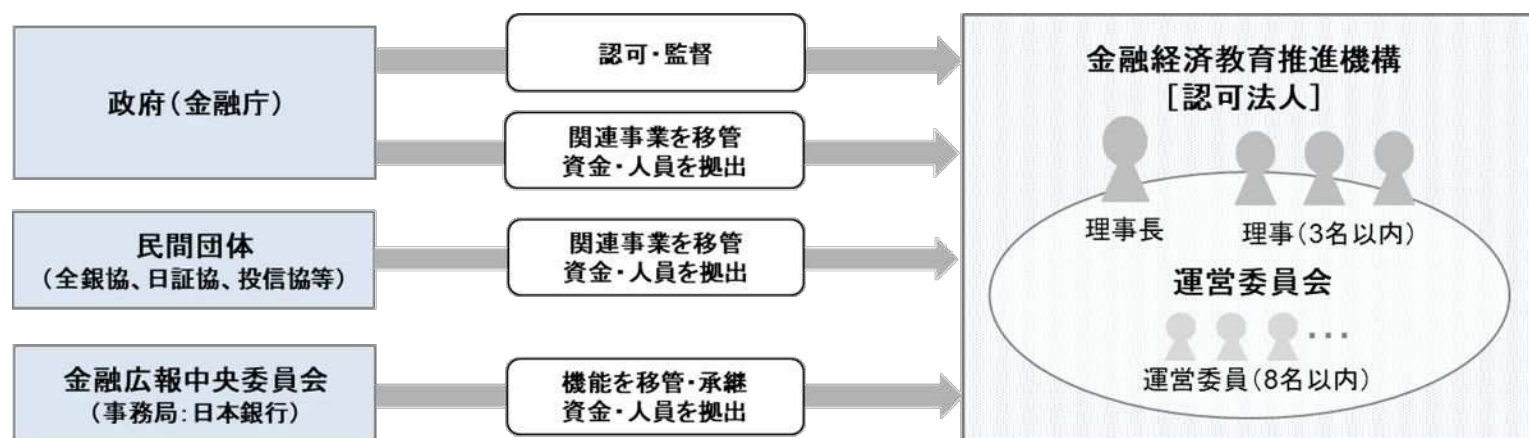


金融経済教育を受けたと認識



（出所）金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2022年）」より。

金融経済教育推進機構の設立（2024年4月5日）



名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日

資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000 万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500 万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250 万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250 万円)

(注)()内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

職員数

76名

ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09



根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

ステップ

1

講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

金融経済教育の機会を提供し、
ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

J-FLEC
(J-FLEC講師他)

ステップ

2

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取べき具体的な行動を知っていただく。
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

J-FLEC
(J-FLEC相談員)

ステップ

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取べき具体的な行動についての理解を深めていただく。

クーポン対象事業者
(J-FLEC認定アドバイザー)

個人の金融意識・
金融行動の変容

一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現

J-FLECの事業概要

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

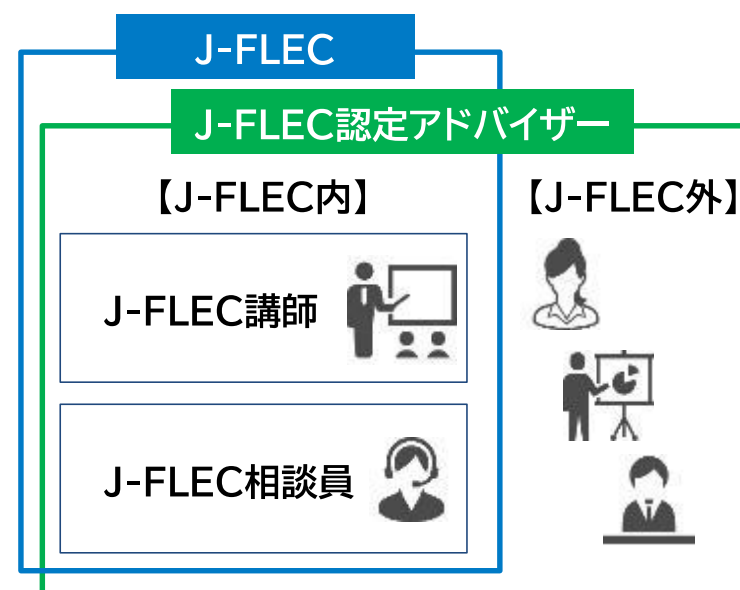
□ J-FLEC認定アドバイザーとは

J-FLECでは、J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人を、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザー（「J-FLEC認定アドバイザー」）として認定・公表します。

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、(i)金融商品の組成・販売等を行う金融機関を兼業していない、(ii)上記金融機関から、顧客に対するアドバイスの信頼性等に影響を及ぼしうる報酬を得ていない、といった要件を満たす必要。
- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等についてアドバイスを行う者を想定。
- ◆ J-FLECは、**J-FLEC認定アドバイザーの氏名のほか、個人がアドバイスを依頼する際に参考となる情報**（保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等）**を公表**。

□ J-FLEC講師・相談員

所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザーは、**J-FLECが行う講師派遣(出張授業)の講師、無料相談の相談員業務を行うことが可能**です。



分類	資格等	資格に関する 業務経験の年数
A	CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、投資助言・代理業者のいずれかに該当する者	1年以上
B	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士であり、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	3年以上
C	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士である者	5年以上
D	一種外務員資格を有し、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	5年以上
E	A～Dに掲げる者に該当しない者	10年以上

(注) 審査基準は、あくまで審査における目安。

実際の審査に当たっては、業務経験の有無や年数だけでなく、中立・公正な金融経済に関するアドバイスが提供できるかどうかという観点で、保有資格、業務経験、経歴等を総合的に勘案して、合否を判定。

- 2025年3月31日(月)時点で、合計1,236名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,236名)の属性】(2025年3月31日時点)

(性別)

男性	女性
779名 (63.0%)	449名 (36.3%)

※このほか無回答8名あり

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
4名 (0.3%)	53名 (4.3%)	174名 (14.1%)	397名 (32.1%)	509名 (41.2%)	99名 (8.0%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
599名 (48.5%)	256名 (20.7%)	222名 (17.9%)	44名 (3.6%)	44名 (3.6%)	47名 (3.8%)	20名 (1.6%)	4名 (0.3%)

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士など

87.1%

【J-FLEC認定アドバイザー(1,236名)の都道府県分布】(2025年3月31日時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	31	新潟	18	滋賀	10	徳島	8
青森	8	富山	14	京都	29	香川	13
岩手	4	石川	13	大阪	88	愛媛	13
宮城	14	福井	5	兵庫	53	高知	0
秋田	6	長野	11	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	9	中部ブロック		和歌山	8	福岡	31
福島	7	岐阜	12	中国ブロック		佐賀	14
関東ブロック		静岡	24	鳥取	6	長崎	17
茨城	17	愛知	47	島根	5	熊本	18
栃木	15	三重	10	岡山	11	大分	14
群馬	11			広島	25	宮崎	9
埼玉	66			山口	14	鹿児島	15
千葉	60					沖縄	7
東京	258						
神奈川	147						
山梨	3						

- 全国の企業や学校等に、所定の審査を通過したJ-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を実施しています。
- 講師派遣では、「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけるような研修・授業を実施します。
また、より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツも提供しています。
講義内容や時間については、講義テーマに応じて講師と事前調整することが可能です。

年齢層	学べる主な内容(例)
小学生	「おこづかいから学ぶお金の話」 ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	「大人になる前に知っておきたいお金の話」 ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代~20代)	「社会人として知っておきたいお金の話」 ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代~40代)	「将来に向けて知っておきたいお金の話」 ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	「リタイア前後に知っておきたいお金の話」 ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要



※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施します。

※ 講義資料は、J-FLEC以外の教育活動を行っている方々にも参考としていただくため、J-FLECホームページにて公開しています。

- (大学生・社会人向け教材より抜粋)

□ 2025年3月末時点で2,302件の講師派遣を実施。

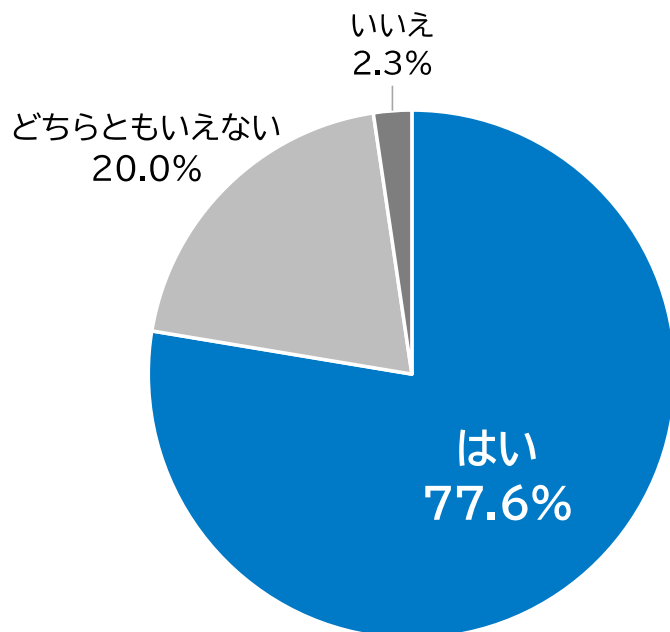
※講師派遣の申込受付開始(2024年8月26日)以降、J-FLECとして講師を派遣した件数。

※2025年3月末時点で、講師派遣の申込件数(2025年4月以降実施分)は915件。

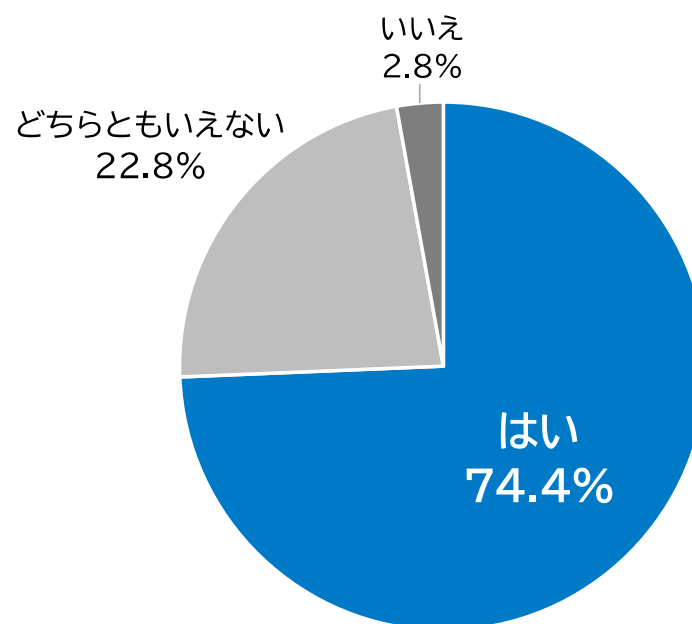
□ 受講者アンケートの満足度平均は4.36(5段階評価)。

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか



今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



□ 受講者の主な感想は以下のとおり。

講師派遣先	主な感想
小・中・高 大学等	・ 少し難しそうな内容も、資料や掲示物で感覚的に理解できるよう、とても簡単に説明していただき、子どもたち一人一人が『お金』のことをしっかりと考えることができた。(申込者) ・ 子どもたちの様子を見ながら講義を進めていただいた。グループワークの雰囲気づくりもよかった。(申込者) ・ 生徒目線でわかりやすい例えを使っていただいたことが理解を深めることができ、自分で調べてみようという意欲を持たせていただいたと思う。(申込者) ・ お金に関することは、大学生でも社会に出てからも関わってくる重要なもの。何となくわかっていた、知っていたことでも今回の講義を通してより深く知ることが出来た。(受講者)
企業	・ 今後の資産運用を具体的に考えようと思っていたため、資産運用に関する基本的な事柄を再確認できてよかった(受講者)。 ・ 勉強するためにも自分でセミナーを申し込む必要がある中、会社で講義を受けることができてよかった(受講者)。
公民館等	・ 目から鱗が落ちる内容。早速、家族と話す機会を持ちたいと思った。(受講者) ・ 小学生の次男のお金の使い方、どう伝えたら良いか悩んでいた、お金に関するお話がたくさん聞けてよかった。(受講者) ・ 後に向けての資金について漠然としていたがもっと意識して、調べて、安心できるよう準備していきたいと思えるようになった。(受講者)

□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	46	新潟県	83	滋賀県	35	徳島県	13
青森県	8	富山県	19	京都府	31	香川県	29
岩手県	113	石川県	45	大阪府	107	愛媛県	36
宮城県	20	福井県	25	兵庫県	73	高知県	13
秋田県	23	長野県	25	奈良県	22	九州・沖縄ブロック	
山形県	22	中部ブロック		和歌山県	38	福岡県	25
福島県	45	岐阜県	42	中国ブロック		佐賀県	47
関東ブロック		静岡県	26	鳥取県	31	長崎県	17
茨城県	28	愛知県	168	島根県	49	熊本県	11
栃木県	120	三重県	38	岡山県	43	大分県	35
群馬県	27			広島県	74	宮崎県	31
埼玉県	58			山口県	32	鹿児島県	11
千葉県	90					沖縄県	108
東京都	240						
神奈川県	61						
山梨県	19						

合計:2,302件

(注)上記は、講師派遣の申込受付開始(2024年8月26日)以降、J-FLECとして講師を派遣した件数である。

- J-FLECに講師派遣を申し込んだ企業等が職域教育を開始したきっかけや形式は様々。
- 全国の企業等が自社に合った職域教育の実施方法を見つけ、導入のためのハードルを下げられるよう、こうした企業等の事例を伝えていくことが重要。

<従業員数>
 ◆ 1,000名～4,999名
 ◆ 500名～999名
 ◆ 250名～499名
 ◆ 50名～249名
 ◆ 1名～49名

トップダウン(経営陣の関与)

- ◆ 電子部品業(近畿)
 きっかけ:日証協からの案内
- ・経営者・従業員代表間の定例会議にて、従業員からの資産形成に関する研修を望む声が議題に上がり、実現。
 - ・まず全年代向けに実施したが、皆総じて熱心に聴講。
 - ・研修体系への組み込みは今後の課題。

- ◆ 人材派遣業(関東)
 きっかけ:J-FLECのHP
- ・社員の会社への帰属意識を高めるため、社長の一声で、社員のFwBの向上が全社的なテーマに。
 - ・社員からは、「当社では、こういう研修も用意しているのか。」と前向きな驚きの声。

- ◆ 情報通信業(近畿)
 きっかけ:経団連からの案内
- ・社員の資産形成を、社として支えたいとの社長の問題意識あり。
 - ・こうした研修は、人的資本経営の文脈でのアピール材料になる。

- ◆ 鉄鋼業(中部)
 きっかけ:日証協からの案内
- ・給与や退職金が多い会社ではないので、従業員の資産形成を支援する必要。
 - ・1名の熱心な役員が社長を説得。
 - ・年配者からは、「もっと若い時から聞いておきたかった」との声も。
 - ・社内教育のアピールは採用面でも有効。

- ◆ 電子機器製造業(関東)
 きっかけ:JPXからの案内
- ・ストックオプションの権利行使が進まず、社長の思いが伝わっていない。
 - ・定期的な金融知識を伝える場で、まずはライフプラン等の基礎から学んでほしい。

試験的導入(社内セミナー)

- ◆ 貸館業(関東)
 きっかけ:経済同友会からの案内
- ・プロパー社員が初めて定年退職を迎えるので申込。金融商品の販売に繋がらないので安心。
 - ・新入社員向けも検討中。お金に関する研修は特徴的で面白い。

- ◆ リース業・労組(関東)
 きっかけ:J-FLECのHP
- ・銀行のセミナーへの参加には躊躇。
 - ・組合活動として、若い層だけでなくベテラン層も関心が持てる金融経済教育はありがたい。
 - ・年齢層や知識レベルに分けた少人数・対面実施形式は大変良い。

- ◆ 土木業・労組(中国)
 きっかけ:金広委からの案内
- ・金融機関に依頼していたが営業色が拭えなかったので切り替えた。
 - ・会社からもらう給与だけでなく、自分でお金を増やす手段の存在を知ることの重要性を伝えたい。

- ◆ 食品輸入販売業(関東)
 きっかけ:JPXからの案内
- ・社員の関心が高そうだったので社員同士のランチタイム勉強会(zoom)で活用。

正式導入(継続研修)

- ◆ 医療法人(九州・沖縄)
 きっかけ:金広委からの案内
- ・安定職種(医師・看護師)であるためか、不動産や保険会社からの勧誘が多く、「お金」について何が正しいのかを自分で判断する力を身につける必要。
 - ・職種ごとに縦割りにになりがちなので、職種横断的なコミュニケーションの場としても活用。

- ◆ 金属機械業(中部)
 きっかけ:日証協からの案内
- ・社内アンケートで金融知識に対するニーズを把握。企業型DCの研修まで手が回らず、外部委託できてありがたい。
 - ・無料で、経営陣の理解も得やすかった。

- ◆ 生鮮食品流通業(関東)
 きっかけ:日証協からの案内
- ・給与理由で退職する社員が多く、その不安感をリテラシーの向上で払拭できないかという問題意識。
 - ・無料であり、全社員向け研修として導入しやすかった。

ボトムアップ(担当者発の取組)

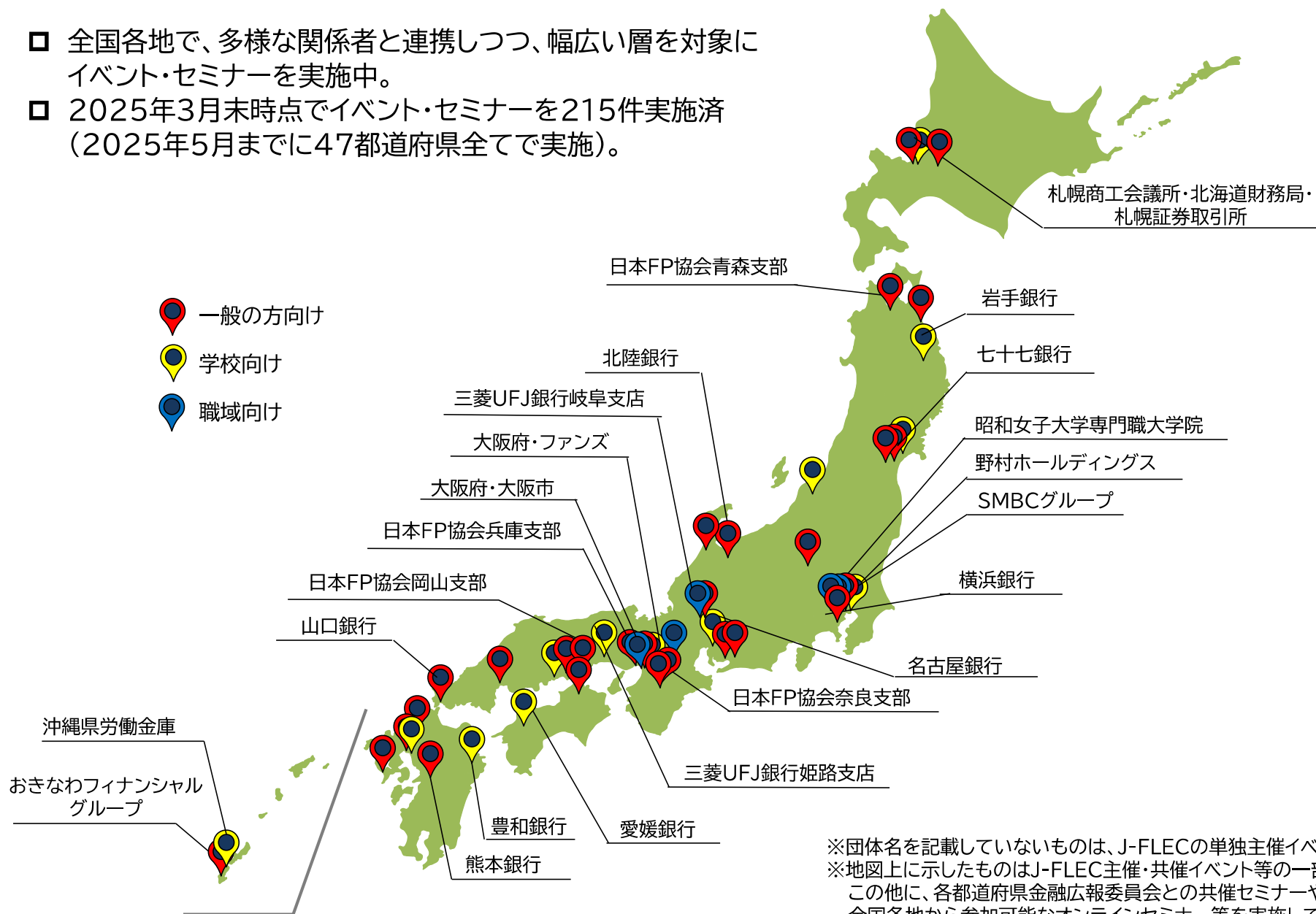
- ❑ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催しています。
- ❑ 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能としています。

【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	「社会人として身に付けておきたいお金の話」 ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社(経営者)	「職域における金融経済教育のメリット」 ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	「基礎から知りたいお金の話」 ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント 「生徒に伝えたいお金の話」 ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	「お金の使い方・貯め方体験プログラム」 「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」



- ❑ 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- ❑ 2025年3月末時点でイベント・セミナーを215件実施済（2025年5月までに47都道府県全てで実施）。



対面・オンライン相談

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、**J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供しています。**
 - ◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制です。
個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供するため
事前予約の際に相談したいテーマ等を記入いただきます。
- (相談テーマ例)
- ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、
住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等
- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。

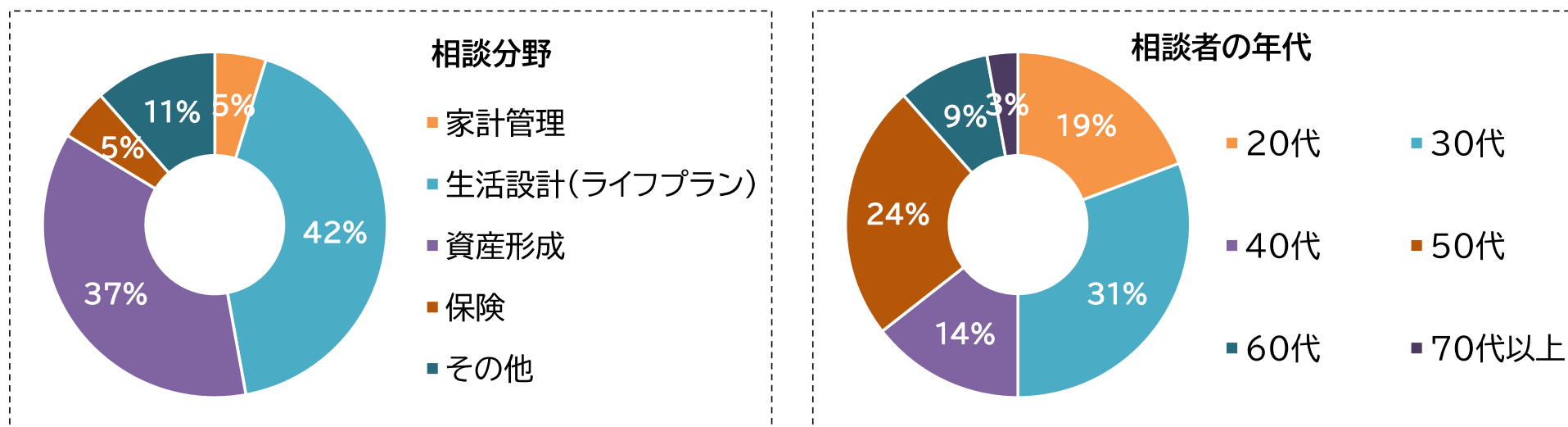


電話相談

- 上記の対面・オンライン相談とあわせ、「家計管理」やNISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」、**「金融商品・サービス」等に関する疑問や質問についてJ-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)が回答する電話相談窓口を設置しています。**
 - ◆ 電話相談は最大30分間で、事前予約は不要です。
「家計の見直しは何から始めればいい?」、「NISAってどんな制度?」、「これって金融トラブル?どこに相談すればいい?」など、お気軽にご相談ください。
 - ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。

- 2025年3月末時点で104件の個別相談を実施。
- 相談者アンケートの満足度平均は4.67（5段階評価）。

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答（大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった）の平均。

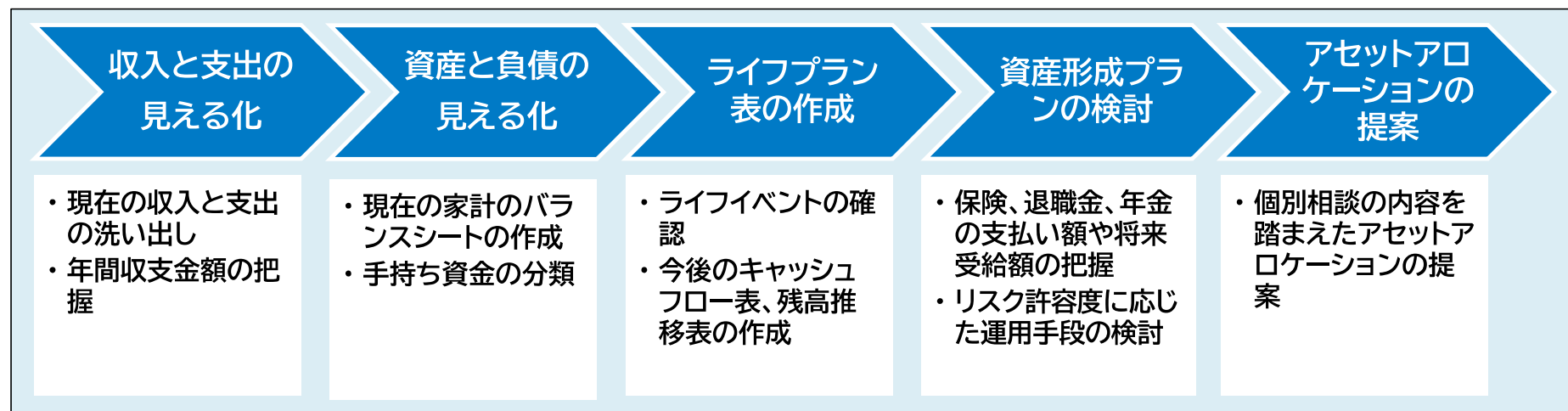


【主な感想】

- ・ 話を聞く前と後ではお金に対する考え方が変わった気がするので、有料サービスでアドバイスをもらう事も一つの選択肢として考えておきたいと思いました。
- ・ 情報が溢れすぎていて何を信じればいいのかわからなかったですが、今回は私の情報をお伝えした上でアドバイスいただけたのでとても参考になりました。
- ・ 人生設計の中で個々人の状況に応じたお金に関する相談を受けられる場所があるのは、安心につながると感じました。

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、
クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象として、相談料が80%オフ(最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布しています。
 - ◆ 相談料が1時間10,000円の場合、電子クーポンの利用で自己負担が2,000円になります。
 - ◆ 3時間で収入と支出の見える化からアセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案までの個別相談が可能です。
 - ◆ 電子クーポンの利用対象となる個別相談は、J-FLECが行うアドバイス実践研修を通じて、一定のアドバイス技能を身に付けたJ-FLEC認定アドバイザーが行うものに限定されています。

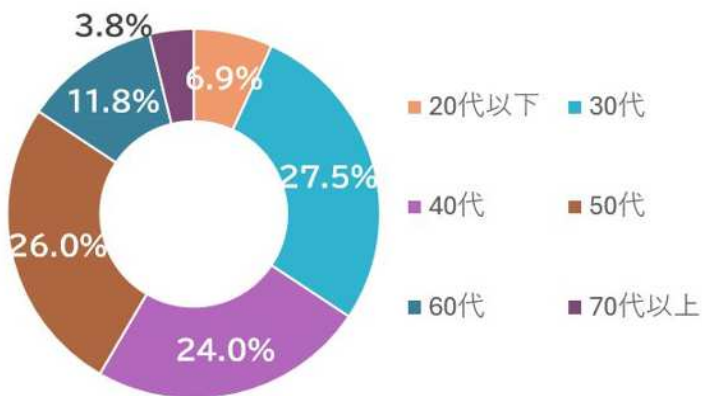
【3時間分の個別相談の内容(例)】



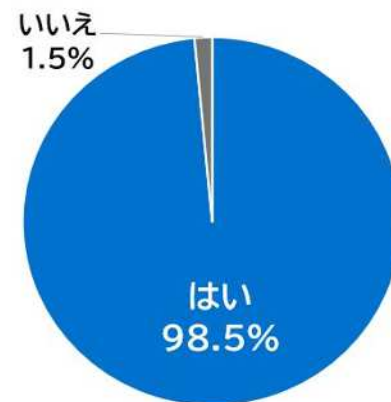
- 2025年3月末までに**264件のクーポン**を配布。
- 2025年3月末時点で**257名**をクーポン対象事業者として登録。
- **利用者アンケートの満足度平均は4.92(5段階評価)。**

※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

クーポン利用者年代分布



今後も有料のアドバイスを受けたいですか



【主な感想】

- ・ 具体的なライフプランを作成していただいたことで、自分がこれからどのような行動を起こしていけばよいかが明確になりました。
- ・ 普段はSNSから情報を得ていますが、一方的ではなく質問できる、すぐ答えが返ってくるというのは良いです。
- ・ 投資に対するアレルギーや恐怖心もありましたが、きちんと私や家族の考え方に寄り添ってアドバイスしてくれて中立的な姿勢がとても安心しました。
- ・ 有料であるからこそ、中立的な立場でアドバイスに安心感と納得感がありました。

【クーポン対象事業者(257名)の都道府県分布】(2025年3月31日時点)

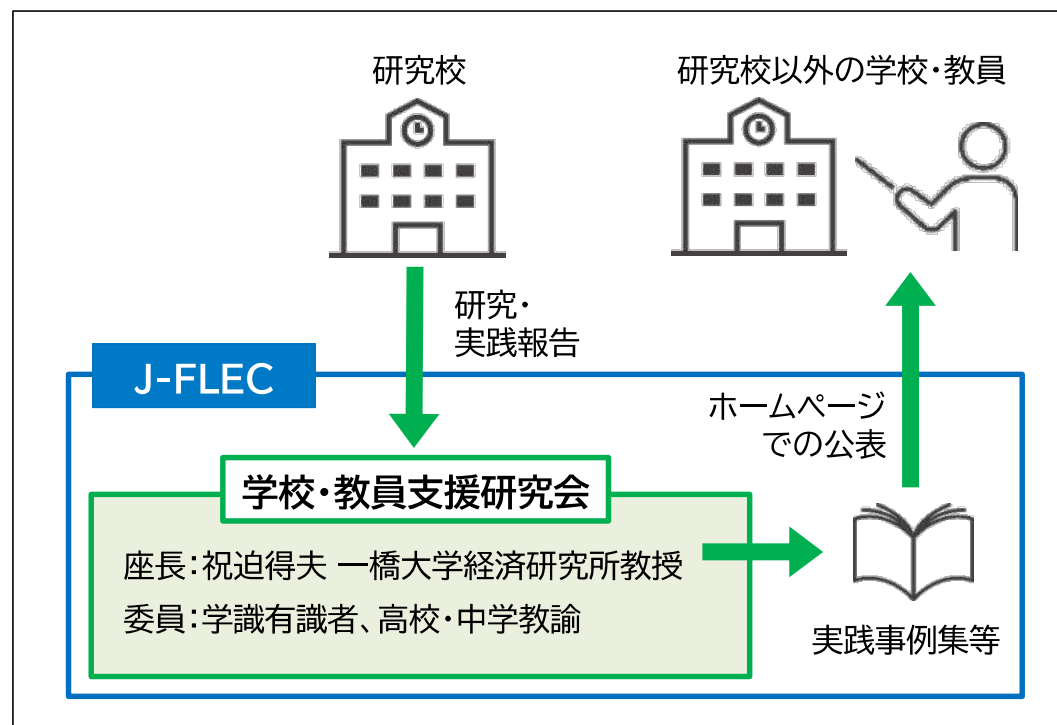
都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック(15)		北信越ブロック(9)		近畿ブロック(34)		四国ブロック(4)	
北海道	8	新潟	4	滋賀	0	徳島	1
青森	1	富山	1	京都	1	香川	1
岩手	1	石川	3	大阪	13	愛媛	2
宮城	3	福井	0	兵庫	14	高知	0
秋田	0	長野	1	奈良	5	九州・沖縄ブロック(16)	
山形	0	中部ブロック(17)		和歌山	1	福岡	5
福島	2	岐阜	2	中国ブロック(11)		佐賀	2
関東ブロック(151)		静岡	5	鳥取	2	長崎	3
茨城	4	愛知	10	島根	0	熊本	1
栃木	4	三重	0	岡山	4	大分	4
群馬	2			広島	5	宮崎	0
埼玉	19			山口	0	鹿児島	1
千葉	10					沖縄	0
東京	76						
神奈川	35						
山梨	1						

金融経済教育研究校制度

- 全国各地で、金融経済教育に関する研究活動や実践に積極的に取り組む学校を指定し、教育研究費の助成や研究・実践計画作成に当たってのアドバイスの提供など、さまざまなかたちで支援しています。
※ 同様の活動を行う学校横断的な教員グループについても、本制度に準じた指定・支援を行います。
- 研究・実践の報告は、研究校以外の学校や教員の方々にも広く活用いただけるよう、J-FLECのホームページで公表します。

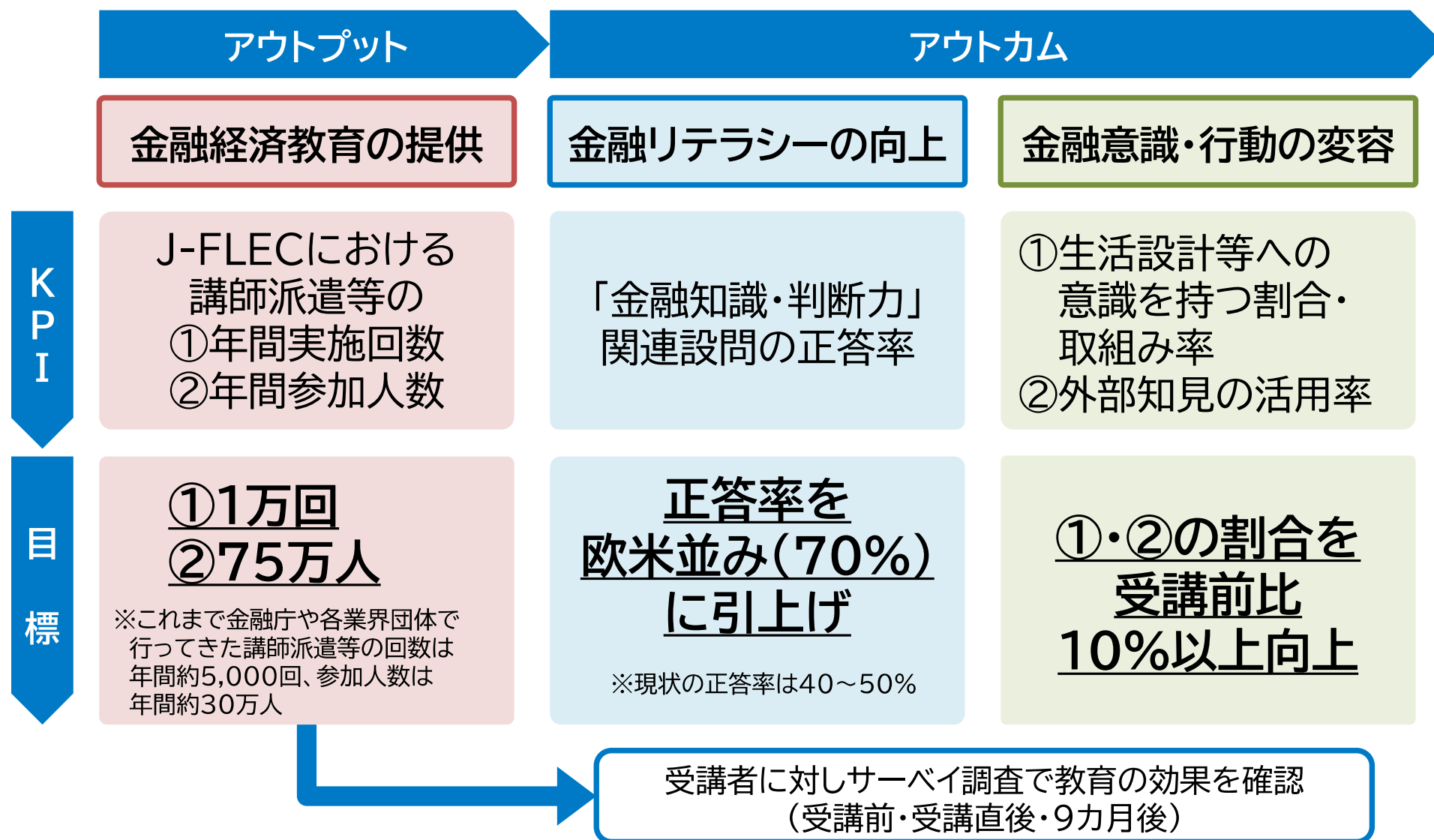
学校・教員支援研究会

- J-FLEC内に「学校・教育支援研究会」を設置し、以下のテーマ等を通じて、学校教育や教員の支援のあり方について検討しています。
 - ◆ 学習指導案の制作
 - ◆ 上記研究校の研究・実践報告等をもとにした実践事例集の作成
 - ◆ 金融経済教育の実態調査
- 成果物はJ-FLECのホームページで公表し、金融経済教育に取り組む学校や教員の方々に広く活用いただけるようにします。



J-FLECの今後の展望

- J-FLECでは、KPI・目標として、金融経済教育の提供(アウトプット)、金融リテラシーの向上、金融意識・行動の変容(アウトカム)を設定しています。



- J-FLECのKPI(アウトプット)の達成状況(2024年12月末)は以下のとおり。

アウトプット

金融経済教育の提供

J-FLECにおける
講師派遣等の

- ①年間実施回数
- ②年間参加人数

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

【金融経済教育の提供】具体的には・・・

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント(オンデマンド配信を含む)の実施回数、参加人数をカウントしたもの。

▼2024年度の達成状況

	実施回数		参加人数	
目標値	1万回		75万人	
	実績値(回)	KPI対比	実績値(人)	KPI対比
2024年4-12月	3,700	37.0%	225,191	30.0%

なお、2024年度入り後J-FLEC本格稼働前までの計数は、J-FLECに金融経済教育関連の機能を集約した関連5団体(金広委、全銀協、日証協、投信協、金融庁)の実績値を集計したものになります。

- ◆ 中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進
 - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育
- ◆ 金融機関を兼業していない認定アドバイザーなど、中立公正なJ-FLEC講師が教育の担い手
 - 営業を受けることが苦手な方も、安心して学べる環境
- ◆ 企業にも、学校にも、地域の公民館にも、広く展開
 - 誰一人取り残さない学びの場を提供

- 知りたい情報に簡単にアクセスできるよう、対象層・目的別に、お金に関する様々な情報を掲載。

一般の方へ >



金融について知りたい
お金について学べる教材や、金融に関するコラム集、用語解説などを発信します。



専門家等による講義を受けたい
全国各地でお金に関するイベント・セミナー等を無料で開催しています。



専門家に相談したい
お金に関する悩みについて、ご自身の状況に合わせたアドバイスをを行います。

イベント・セミナー検索
(アーカイブ動画も視聴可能)

講師派遣

J-FLECはじめてのマネープラン
(無料体験・電話相談・割引クーポン)

教育関係の方へ >



授業で使える教材が欲しい
授業で活用いただける金融経済に関する学習教材を無料で提供しています。



専門家等による講義を受けたい
全国の学校への講師派遣（出張授業）や、教員向けイベント・セミナーを実施しています。



教育を実践したい・実践事例を知りたい
学校等への支援の仕組みや、金融経済教育の実践事例等について紹介しています。



作文・小論文コンクール
お金に関する作文・小論文コンクールの情報と、各回の入賞作品を紹介しています。

事業者の方へ >



企業内教育の必要性
J-FLECが考える、企業内での金融経済教育が必要な理由について解説しています。



こちらからアクセスできます

J-FLEC 認定アドバイザーを
認定・公表しています

J-FLEC 認定アドバイザーとは、特定の金融機関や金融商品に偏らない中立的な立場から、相談者や講義受講者に寄り添って、金融経済に関するアドバイスを提供する人材のことです。

アドバイスに有益な資格を保有し、一定の業務経験を兼ね備えた方をJ-FLECが認定・公表しています。

このホームページで、お近くのJ-FLEC認定アドバイザーの情報を検索・閲覧できます。

J-FLEC認定アドバイザーについて

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。